

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日本甜菜製糖株式会社

【英訳名】 Nippon Beet Sugar Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小笠原 昭 男

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目12番14号

【電話番号】 03-6414-5522

【事務連絡者氏名】 管理部長 小島 洋 司

【最寄りの連絡場所】 北海道河西郡芽室町東芽室基線29

【電話番号】 0155-61-3134

【事務連絡者氏名】 経理部長 森山 英 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	14,706	12,735	58,553
経常利益	(百万円)	1,547	1,020	2,323
四半期(当期)純利益	(百万円)	816	587	1,283
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	347	498	555
純資産額	(百万円)	53,800	53,811	54,017
総資産額	(百万円)	75,511	72,908	77,194
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.70	4.10	8.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.2	73.8	70.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第113期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により経済活動が停滞し、また個人消費が落ち込むなど厳しい状況にありましたが、一部で持ち直しの動きも見られました。しかしながら、電力供給量の制約等の問題があり、先行きは依然不透明な状況が続いております。

砂糖業界におきましては、個人消費の低迷が続くなか、消費者の低甘味嗜好などから砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比13.4%減の12,735百万円となり、経常利益は前年同四半期比34.1%減の1,020百万円、四半期純利益は前年同四半期比28.0%減の587百万円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間よりセグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

<砂糖事業>

砂糖セグメントは、平成22年産ビート糖の大幅減産に伴い原料糖の販売量が減少し、コストも大きく上昇したことを受け、売上高は9,064百万円(前年同四半期比19.4%減)となり、セグメント利益(営業利益)は781百万円(前年同四半期比36.6%減)となりました。

<食品事業>

食品セグメントの売上高は644百万円(前年同四半期比0.2%増)となり、30百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同四半期は8百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

<飼料事業>

飼料セグメントの売上高は1,633百万円(前年同四半期比11.6%増)となりましたが、配合飼料の原材料価格の高騰もあり、51百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同四半期は1百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

<農業資材事業>

農業資材セグメントの売上高は724百万円(前年同四半期比4.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は59百万円(前年同四半期比33.4%減)となりました。

<不動産事業>

不動産セグメントの売上高は318百万円(前年同四半期比3.9%減)となり、セグメント利益(営業利益)は197百万円(前年同四半期比5.8%減)となりました。

<その他の事業>

その他セグメントの売上高は349百万円(前年同四半期比7.0%増)となり、セグメント損失(営業損失)は53百万円(前年同四半期は74百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比4,285百万円減の72,908百万円で、このうち流動資産は、主にたな卸資産の減少により前連結会計年度末比3,722百万円減の38,949百万円となり、固定資産は、主に投資有価証券の時価の下落により前連結会計年度末比563百万円減の33,959百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比4,079百万円減の19,097百万円で、このうち流動負債は、主に短期借入金の減少により前連結会計年度末比3,917百万円減の10,734百万円となり、固定負債は、主に預り保証金の減少により、前連結会計年度末比162百万円減の8,362百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支払により利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末比206百万円減の53,811百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として、主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおります。

甜菜(ビート)は、北海道の畑作農業において欠くことのできない基幹作物の一つであり、ビート糖事業には原料生産者をはじめ多くのステークホルダーが存在しており、企業利潤追求の枠を超えて、長期的かつ安定的に事業を継続することが求められております。

ビート糖事業は、天候に大きく左右されることはもとより、WTO(世界貿易機関)、EPA(経済連携協定)/FTA(自由貿易協定)における農業交渉など、国際的な政策変動にも大きく影響を受ける状況となっており、今後予想される厳しい企業環境を見据え、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図っていかねばなりません。

従いまして、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者は、事業の社会性を考慮したうえ、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、利得権益獲得のみを追求して大量買付け行為を行う者、あるいは中長期的な経営方針に関する情報を充分提供せずに大量買付け行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

なお、「会社を支配する者の在り方」は、最終的には、当社の経営基本方針と大量買付け行為を行う者の経営方針を勘案のうえ、株主の皆様判断により決定されるべきものと考えておりますので、現時点では具体的な買収防衛策は導入いたしません。

但し、株主の皆様が判断するに当たり、大量買付け行為を行う者が、必要な時間と十分な情報を提供しない場合などは、相当な対抗措置を講ずる必要がありますので、買収防衛策の導入について今後とも検討を続けてまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は140百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	153,256,428	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	153,256,428	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		153,256,428		8,279		8,404

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
----	--------	----------	----

無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,324,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,835,000	142,835	単元株式数は1,000株
単元未満株式	普通株式 1,097,428		
発行済株式総数	153,256,428		
総株主の議決権		142,835	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式893株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田 3 12 14	9,324,000		9,324,000	6.08
計		9,324,000		9,324,000	6.08

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、9,328,339株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,284	3,959
受取手形及び売掛金	6,851	6,554
有価証券	6,700	6,600
商品及び製品	19,346	14,793
仕掛品	1,142	243
原材料及び貯蔵品	2,953	3,160
その他	1,393	3,639
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	42,671	38,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,722	11,538
その他(純額)	12,306	12,170
有形固定資産合計	24,028	23,708
無形固定資産	372	381
投資その他の資産		
投資有価証券	9,569	9,424
その他	557	449
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	10,122	9,869
固定資産合計	34,523	33,959
資産合計	77,194	72,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,096	848
短期借入金	8,126	4,145
未払法人税等	110	448
その他	5,317	5,292
流動負債合計	14,652	10,734
固定負債		
長期借入金	360	328
退職給付引当金	3,695	3,762
役員退職慰労引当金	6	7
その他	4,462	4,264
固定負債合計	8,524	8,362
負債合計	23,176	19,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,404	8,404
利益剰余金	38,409	38,277
自己株式	2,134	2,118
株主資本合計	52,960	52,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,055	968
繰延ヘッジ損益	1	-
その他の包括利益累計額合計	1,057	968
純資産合計	54,017	53,811
負債純資産合計	77,194	72,908

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,706	12,735
売上原価	9,790	8,819
売上総利益	4,916	3,915
販売費及び一般管理費		
販売費	2,688	2,327
一般管理費	769	687
販売費及び一般管理費合計	3,458	3,015
営業利益	1,458	900
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	194	143
持分法による投資利益	-	4
その他	14	21
営業外収益合計	211	174
営業外費用		
支払利息	42	35
固定資産処分損	61	4
持分法による投資損失	7	-
その他	10	14
営業外費用合計	121	54
経常利益	1,547	1,020
特別利益		
固定資産売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	3	-
その他	0	0
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産処分損	2	1
投資有価証券評価損	35	3
その他	12	1
特別損失合計	50	5
税金等調整前四半期純利益	1,500	1,016
法人税等	684	428
少数株主損益調整前四半期純利益	816	587
四半期純利益	816	587

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	816	587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466	87
繰延ヘッジ損益	2	1
その他の包括利益合計	468	89
四半期包括利益	347	498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347	498
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
1 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰延べております。
2 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
とかち飼料㈱	2,673百万円	とかち飼料㈱	2,834百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	609百万円	633百万円
のれんの償却額	0 "	0 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	716	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金3百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	716	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金2百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,250	642	1,462	692	331	14,379	327	14,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6			19	26	410	436
計	11,250	649	1,462	692	351	14,406	737	15,143
セグメント利益 又は損失()	1,283	24	5	58	210	1,523	77	1,445

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,523
「その他」の区分の損失()	77
セグメント間取引消去	12
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,458

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,064	644	1,633	724	318	12,385	349	12,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6		3	19	29	397	427
計	9,064	650	1,633	728	338	12,415	747	13,163
セグメント利益 又は損失()	781	30	51	59	197	955	53	902

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	955
「その他」の区分の損失()	53
セグメント間取引消去	2
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	900

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間からセグメント損益を実態に即し、より正確に把握するため、研究開発費等の配賦方法を変更し、事業セグメントの利益又は損失を算定しております。

なお、変更後の算定方法により作成した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,250	642	1,462	692	331	14,379	327	14,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6			19	26	410	436
計	11,250	649	1,462	692	351	14,406	737	15,143
セグメント利益又は損失()	1,231	8	1	88	209	1,520	74	1,445

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,520
「その他」の区分の損失()	74
セグメント間取引消去	12
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,458

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円70銭	4円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	816	587
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	816	587
普通株式の期中平均株式数(株)	143,287,672	143,402,072

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。